

【研修プログラム】

令和5年度 意思決定支援研修

「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」を学ぶ

成年後見制度の理念として、本人の意思を尊重し、その心身の状態及び生活の状況に配慮することが求められているが、「意思決定の中心に本人を置く」という本人中心主義を実現するためには、本人に関わる支援者が常に意思決定支援について共通理解をしておく必要がある。

そこで本研修では「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」の考え方と実践について学ぶ機会とする。

<研修プログラム>

基調講演:「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」について(約 60 分)

【講師】

公益社団法人日本社会福祉士会 理事 星野 美子 氏(厚生労働省成年後見制度利用促進専門家会議・委員)

【内容】

- 本ガイドラインの趣旨および基本的な考え方
- 意思決定支援における後見人等の役割
- ワーキンググループの一員として

事例報告:「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」に基づく実践事例(各約 60 分)

◆検証1◆

【報告者】

神奈川法律事務所 弁護士 大村 珠代 氏

【内容】

- 実際の事例に基づいた意思決定支援のプロセス
- 本人の最善の利益とチーム形成
- 本ガイドラインの意義と課題について

◆検証2◆

【報告者】

NPO 法人つなぐ 理事長 西田 ちゆき 氏

【内容】

- 実際の事例に基づいた意思決定支援のプロセス
- 意思決定支援のプロセスにおける実践課題
- 法人後見実施団体としての取り組み

ガイドライン

意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン

2020年(令和2年)10月30日
意思決定支援ワーキング・グループ

【研修プログラム】

配信期間 令和 6 年2月 29 日(木)9 時～3 月 6 日(水)17 時

※期間中は、夜間も視聴が可能です。

※配信期間の延長は出来かねますのでご了承ください。

申込方法 下記の URL をクリックして、必要事項をご記入ください。

<https://forms.gle/6gym21VkTXM1oj8Z9>

※QR コードからもアクセスできます。 ➡



申込期限 令和 6 年3月6日(水)12 時

受講対象

- ①市区町村社会福祉協議会職員(市民後見人含む)
- ②法人後見事業を実施している県内 NPO 法人(かながわ法人後見連絡会の参加団体に限る)・社会福祉法人(成年後見受任団体)の職員
- ③市区町村の成年後見制度主管課及び関連課職員、県保健福祉事務所成年後見制度関連担当職員
- ④地域包括支援センター職員
- ⑤相談支援事業所職員

受講料 無料

主 催 神奈川県社会福祉協議会

受講方法 受講申込フォームを送信いただいた後に届く自動返信メールに記載されている研修受講 URL より動画視聴や資料出力をお願いいたします。

《研修受講に際しての留意事項等》

- ・講座内容の録音・撮影はご遠慮ください。
- ・講座内容に関しての無断転載及び複製、第三者への提供等の行為は固くお断りいたします。
- ・動画配信プラットフォームの性質上、動画内で広告が流れることがございます。本会並びに講師が広告をもとに収益を得ることはございませんのでご理解いただけますようお願いいたします。

本研修に関するお問い合わせ先

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 地域福祉部権利擁護推進課 (担当: 高原・鍵村)

【電話】045-534-6045

【電子メール】kouken@knsyk.jp